

神奈川県厚木市における地域住民組織

——自治会と地域福祉推進委員会——

高木俊之*

1. はじめに
2. 神奈川県厚木市における自治会の現状
 - 2-1 厚木市の概要と地区の特徴
 - 2-2 厚木市における自治会の構造
3. 神奈川県厚木市における社会福祉協議会の活動
 - 3-1 厚木市社会福祉協議会と地域福祉推進委員会
 - 3-2 地域福祉推進委員会の構成
4. まとめ

1. はじめに

本研究は、神奈川県厚木市における地域住民組織の事例研究である。厚木市内に任意団体などは多数あるが、地域住民組織として自治会と地域福祉推進委員会の二つを取り上げる。その理由は、厚木市内15地区にすべてに単位組織が存在し、地域住民を包括しているため、両組織に重層関係が想定できるからである。

すでに厚木市の地域住民組織については、北川隆吉を中心とする社会学者たちによっていくつもの研究がなされている。まず、その内容を振り返ることにする。北川隆吉はその編著『ハイテク化と東京圏』で、1980年代後半に神奈川県央および、その中の厚木市に注目した理由を述べている。わが国の産業構造が、京浜工業地帯に象徴される重化学工業から情報産業に転換する中で、神奈川県の内陸部では情報産業の発展が図られた。特に厚木市は神奈川県庁の県央テクノトピア構想の対象となった。そして、森の里には研究機関が立地することで、かつての小規模な商業都市はハイテク都市へ変貌しつつある（北川,1989:6-9）。そこで厚木の地域社会がどのように変化しているかに注目したというわけである。

上記『ハイテク化と東京圏』で、1980年代の厚木の自治会に関連して重要なことが述べられ

提出日2014年9月24日 受理日2014年11月26日

*教養学部人間環境学科社会環境課程准教授

ている。その市民参加のあり方を、貝沼洵は、「ネオコーポラティズム的」と表現した（貝沼,1989）。また津村修は、厚木市において、住民の要求を伝達する方法として自治会長に集約する動きが強くなっていることを指摘している（津村,1989）。

そして1990年代になると、北川隆吉は学部学生とともに厚木調査を続け（北川編,1993;北川,1994）、さらに1996年になると北川隆吉を研究代表とする文部科学省科学研究費調査『現代日本の社会変動と地域社会の変容・再編—グローバリゼーション, イノベーション, インフォメーション・システム, コミュニティ・ストラクチャー』（1996～1998年, 基盤研究 A）が採択された。その中で竹中英紀は、地方自治体が総合計画を策定するにあたって、自治会をコミュニティの単位として重視していること、厚木市においては地区自治会連絡協議会がそれにあたることを指摘している（竹中,1997）。さらに北島滋は、上記『ハイテク化と東京圏』調査および科研費調査に参加した結果を生かして、都市の制御という観点から厚木を研究している。それによると、かつての厚木市において保守系無所属の市会議員の選出に自治会が重要だった。しかし、新住民が70%の現在、国家レベルの政策について市会議員が無制御状態と考えられるなら、有力な制御主体の1つとして自治会を考えるという（北島,2004）。いずれの研究も、厚木の地域社会を分析するのに、地域住民組織として自治会の存在を強く意識していると理解することができる。

これら社会学者の研究は、結果として北川隆吉の「批判的構造分析」の格好の事例として厚木市を捉えていると考える。批判的構造分析とは、地域社会を分析するに当たって、技術革新・産業構造の変動を基礎としつつ、国家による全総計画、その下位の自治体の総合計画の影響が大きく現れる地域を対象として、その地域社会がどのように変容・再編されていくかを実態調査に基づき研究する方法である（北島滋,1998:41）。本研究も、その方法を意識している。

そして、2000年代後半になると、厚木市職員によって厚木市自治会の機能を再編する案が検討されていることが発表された。それは、従来の自治会の機能を分散して、自治会と地区まちづくり推進委員会（仮称）に再編することであるという（野元,2008）。この動きがどうなるか今後注目する必要がある。さらに最近、日本経済新聞社による自治体の経営革新度調査で、厚木市がトップになったことが取り上げられた（北沢,2014:10）。

そのこともあり現在、図1-1に見られるように厚木市役所には「日本一の経営革新都市あつぎ」の垂れ幕が下げられている。その経営革新度調査は「透明度」「効率化・活性化度」「市民参加度」「利便度」の四つの要素が調べられている。その市民参加度の高い評価¹⁾に、厚木市のこれまでの自治会のあり方が無縁であるとは考えられない。

以上のように、厚木はこれまで社会学者によって関心を持たれてきたが、実は厚木市の地区自治会連絡協議会そのものについては、どの研究も記述がそれほど多くない。そこで、本研究の目的は、まず厚木市の自治会の組織と活動内容について明らかにする。次に、厚木市の地区自治会連絡協議会は社会福祉協議会の地域福祉推進委員会の構成員にもなっていることを指摘する。そして最後に、自治会の担う地域福祉の持つ意味について検討する。次節では、まずそうしたことの前提となる厚木市の概要について述べる。



図 1 - 1 厚木市役所と経営革新都市の垂れ幕

資料：著者撮影（2014年9月12日）

2. 神奈川県厚木市における自治会の現状

2 - 1 厚木市の概要と地区の特徴

厚木市は神奈川県の中央部に位置している。隣接する愛川町、清川村、海老名市、綾瀬市、座間市、大和市も含めて、そこは「神奈川県央」、あるいは「県央」ともいわれる。厚木は県央の中心に位置している。その厚木市には、本厚木駅前の商業集積に加えて、アンリツやリコーを核とする工業集積がある。市内北部には愛川町にまたがって内陸工業団地がある。さらに、ソニーや日産の研究開発部門も立地している。そうしたことから2012年の厚木市の財政力指数は1.09（東洋経済新報社編,2014:727）と、不交付団体であることを維持している。

また2003年に青山学院大学が厚木キャンパスを閉学したとはいえ、東京工芸大学や松蔭大学など市内にいくつかの大学もある。そうしたこともあって、昼間人口比率が100%を越えている。さらに、東京や横浜にも通勤可能であることから、ベッドタウンとして人口が増加し続けている。図2-1から明らかなように、1960年代まで5万人程度に過ぎなかった厚木市の人口は、1975年には10万人を超え、1995年には20万人以上と、倍々に増加していった。この時期の1982年に前出の青山学院大学が、森の里に厚木キャンパスを完成させ、国際政治経済学部を設置した²⁾ことが、発展する厚木を象徴していた。その後、『国勢調査』データでは2010年に至っても人口は僅かながら増加している³⁾。そうした厚木市の形成について次に述べる。

厚木市の資料によると、1955年2月1日に厚木町、南毛利（なんもうり）村、睦合（むつあい）村、小鮎村、玉川村の1町4村が合併して厚木市制が施行されている。そして、同年7月8日に相川村、依知（えち）村を編入し、さらに翌1956年9月30日に荻野村を編入している（厚木市総務部行政経営課,2014:1）。この市町村合併について、神奈川県の郷土史家である鈴木茂によると、7つの旧町村は愛甲郡に属していたところに、中郡に属する相川村が編入されるには困難があったこと、依知村や荻野村も反対派が村を二分したために合併が遅れたことが指摘されている（鈴木,1978:75）。しかし、結果として8つの町村が合併して、今日の市域を

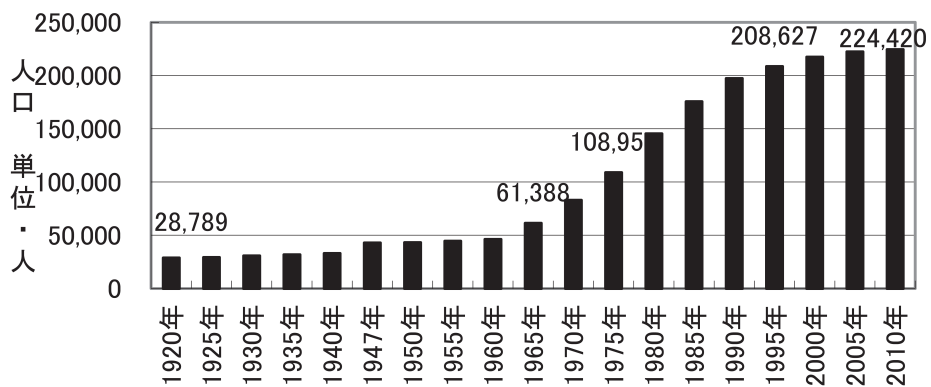


図 2 - 1 厚木市の人口推移 (国勢調査)

資料：厚木市総務部行政経営課（2014：7）から作成



図 2 - 2 厚木市の地区割 (2006年)

資料：厚木市役所提供の地図から河川を消去して作成

形成している。図 2 - 2 に示されたように、これらの旧町村の名称は、すべて地区名（地区割）として今日も残っている。厚木市の総合計画もこの 8 地区を基本に計画されている。その「厚木市総合計画」により各地区の特徴について概観する。①厚木地区は、すべてが市街化区

域であり、中心市街地は商業・業務機能が集積しており、市の中心拠点である。②依知地区の市街化区域は住宅地と工業地の面積が同程度で、相模川沿いの農地・集落は市街化調整区域である。③睦合地区は、住居系の土地利用がなされ、一部に工業系の土地利用がなされている。国道412号バイパスが通り、厚木北インターチェンジがある。④荻野地区は、丹沢山麓、鳶尾山などの樹林地や荻野川の自然に恵まれている。⑤小鮎地区は、広大な山林と田畑などの自然に恵まれている。⑥南毛利地区は、住宅地、工業地であり、住宅団地や低層住宅地が存在している。小田急線が通り愛甲石田駅がある。⑦玉川地区は、自然的土地利用が大半を占めるが、森の里には業務核都市としての研究開発、情報、商業などの機能集積がある。⑧相川地区は、相模川及び玉川沿いの自然が豊かであるが、第二東名自動車道の厚木南インターチェンジ周辺には、物流機能などの集積が図られている（厚木市企画部企画政策課,1998:218-249）。

こうした厚木市はその後、「平成の大合併」の時期に、新たな合併を行わなかったため、その市域は昭和30年代から今日に至るまで変化していない。しかし、図2-2に明らかなように「人口増加によって南毛利、睦合、依知は南北に分割され、森の里と緑ヶ丘は急激な都市化に伴ってできた地区である」⁴⁾ ということに厚木市は8地区から15地区に分化が進んだ。そして、この15の各地区に公民館が設けられている。以上のように、昭和期に発展と分化を遂げた厚木市における地域住民組織はどのように構成されているか、まず自治会について次節で詳しく述べることにする。

2-2 厚木市における自治会の構造

わが国の町内会・自治会の特質について都市社会学者の中村八朗は、次の5つに整理できるという。①加入単位は個人ではなく世帯、②加入は半強制的または自動的、③機能的に未分化、④地方行政の末端事務の補完作用、⑤旧中間層の支配する保守的伝統温存基盤である（中村,1990:65）。これらの要素は、町内会・自治会（以下、厚木市での呼称にあわせて自治会とする）の決して近代的ではない特徴を述べたものであるが、その厚木市における実際を、厚木市役所への調査に基づき詳しく見ていくことにする。

厚木市によると、自治会とは「地域住民が自主性・主体性を発揮し、住民相互の発展を図るとともに、地域に密着した活動を効果的に展開し、地域住民の福祉増進や市民生活の向上、更には、明るく住みよいまちづくりを推進するため、自主的に組織された任意団体」⁵⁾ であるという。この定義に、自治会とは、自主的につくられた任意の団体であることがはっきり示されている。厚木市役所では、市民協働部市民活動推進課が自治会に関わる業務を行っている。それによると、自治会は行政の補助機関ではなく、市と対等な関係であるという。

そして、自治会の区域としては、丁目、地番、住居表示、道路・河川など住民にとって客観的に明らかなものとして設定されているという⁶⁾。わかりやすく具体的に言えば、森の里地区なら丁目ごとに組織されており、森の里4丁目の住民は、森の里4丁目自治会に加入することになる。これが後述する単位自治会である。

その活動としては、①防災訓練、②美化清掃、③市の広報等の配布、④防犯活動、⑤ゴミ集積所の設置・管理、⑥その他教育・福祉への行事や事業への参加、出席、⑦研修会、⑧自治会

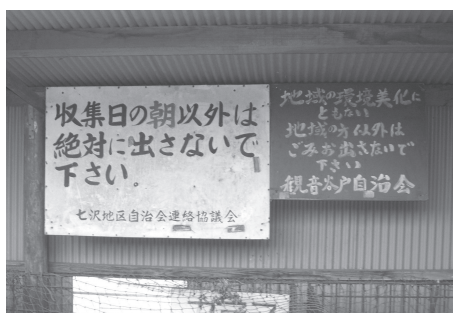


図 2-3 厚木市七沢のごみ出しに関する掲示

資料：著者撮影（2006年8月21日）



図 2-4 厚木市内の自主防災倉庫

資料：著者撮影（2014年9月12日）

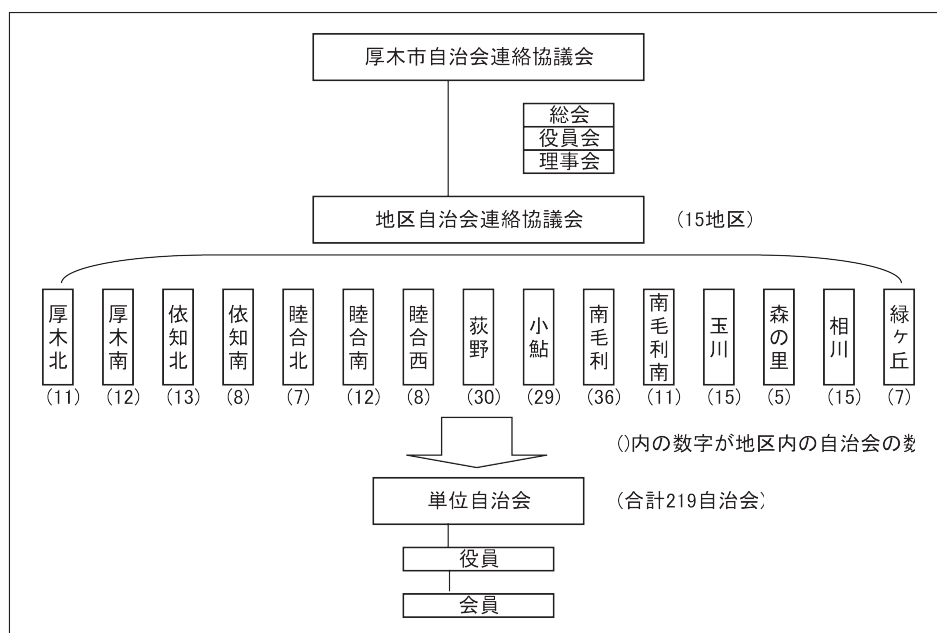


図 2-5 厚木市の自治会組織（2014年時点）

資料：厚木市・厚木市自治会連絡協議会『自治会加入のしおり』に加筆して引用

長と市長との集いへの参加である⁷⁾。実際に厚木市内を歩けば、図 2-3 に見られるごみ出しに関する自治会の掲示、図 2-4 のような自主防災倉庫を見かける。上記活動の⑤や①が日常的に行われていることがわかる。

このような日常的な活動の実際は、各単位自治会で行われているわけである。図 2-5 の組織図に示すように厚木市においては、219の単位自治会の上に、15の地区自治会連絡協議会が置かれている⁸⁾。そして、頂点に厚木市自治会連絡協議会がある。すると逆に、市役所からの依頼は、厚木市自治会連絡協議会→地区自治会連絡協議会→単位自治会役員→会員という流れを通じてなされることになる。

表2-1 自治会長等への依頼事項の抜粋

①	行政印刷物の配布依頼	「広報あつぎ」など	28種類
②	関係諸機関からの印刷物の配布依頼	「The Sport in あつぎ」など	6種類
③	事業・行事の依頼	防災総合訓練	
		厚木市敬老会の引率	
		市社協賛助会費の取りまとめ	
		共同募金の取りまとめなど	16種類
④	各種の協議調整及び取りまとめの依頼	自主防災倉庫設置事業、	
		防犯灯設置事業	
		ごみ集積所設置事業	
		公園緑地等整備案件など	12種類
⑤	その他	老人憩の家運営管理委託	
		公園・緑地管理業務委託	
		自治会長と市長の集い	

資料：厚木市市民協働部資料「自治会長等への依頼事項」による

厚木市において、その自治会長への依頼内容については表2-1に示した①～⑤がある。厚木市資料から重要なものを要約して示した。それによると、町内会や自治会と聞いて、まず思いつく回覧や配布物は、1年中を通して頻繁にあることがわかる。①と②をあわせて34種類もある。

次に、地域住民にとっては身近なこととして地域の行事がある。それは③の防災・福祉に関する事業・行事として、自治会長はその敬老会の引率だけでなく、社会福祉協議会の賛助会費や共同募金である赤い羽根運動の取りまとめを担っていることがわかる。

さらに地域のハード面についても自治会が重要な役割を持っている。④として、自主防災倉庫、防犯灯、ごみ集積所、公園緑地に関する選定や承諾の交渉が自治会長に依頼されている。これら行政からの依頼を自治会会員に連絡し、調整し、行政に返答する過程で、自治会長は頻繁に市役所との連絡をこなしているという⁹⁾。これらは地味ではあるが地域住民の日常生活に重要なことばかりである。以上のことは、他の地域においても町内会や自治会の活動として想定されていることとであるが、遺漏なく実際に行うには、自治会町と役員の協力があり、そして地域の実情や人間関係を把握していることが重要であることが想像できる。

そして、厚木市においては「その他」として、老人憩の家19施設と公園・緑地の点検、清掃といった管理運営を自治会に委託している。最後に、厚木市では自治会長と市長の意見交換を行う「自治会長と市長の集い」が9月から11月にかけて行われている¹⁰⁾。これは地区自治会連絡協議会の15地区で開催され、市長は15地区に出席している。「自治会長と市長の集い」は、地区の要望が上がってくる場であるという。例えば、2013年11月11日に行われた荻野地区の対話では、上荻野小学校通学歩道橋の耐震化、農業用水池の安全性向上及び、外来生物の駆除、王子川水路整備といった具体的な意見・要望が自治会長から出され、市から回答がなされている¹¹⁾。この「集い」は、一般の住民には必ずしも見えにくい行事であるが、自治会と市長が直

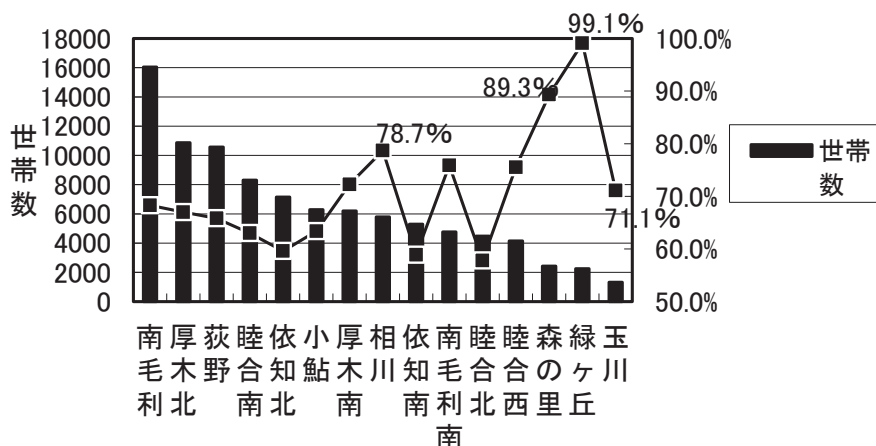


図2-6 厚木市における世帯数と自治会加入率（2014年）

資料：厚木市役所市民活動推進課の資料から作成

接話し合う場として重要なことである。

また、厚木市の総合計画である「あつぎハートプラン」の審議会（厚木市企画部企画政策課, 1998:256）には、住民自治組織の代表として厚木市自治会連絡協議会の会長が委員になっている。

以上のように、厚木市においては自治会が、住民の日常に関わる市との連絡・調整・意見交換を行っている。しかし、その参加度を示す加入率は図2-6に見られるように様々である。地区によって温度差があることがわかる。2014年5月1日現在、厚木市においては平均68.3%の加入率である。

一般的に言って、市街化区域と市街化調整区域によって、自治会の加入率の違いがあると考えられる。住宅地として開発される市街化区域は、昼間は都心の企業に通勤するその土地に縁のない新住民であるから、自治会の加入率が低いと考えられる。それに対して、市街化調整区域である農地や山林の多い地域は、外部から人口が移動してこない。長く住み続けている人間関係があるから加入率は高いというわけである。厚木市でいえば、玉川地区（71.1%）や相川地区（78.7%）はそれにあたる。

しかし、厚木市においては大まかに見て、世帯数が少ない地区は、加入率が高いようである。厚木市の中では新興住宅地である森の里地区（89.3%）と緑ヶ丘地区（99.1%）が極めて高い加入率であることがそれを示している。この2地区については、高齢化とも関連する。その点については次節で述べる。

以上、本節で述べてきたことは、厚木市においては地区自治会連絡協議会を構成する地区が、住民の日常生活に生きており、その中の代表である市役所から自治会への伝達、自治会から市役所への要望を行うルートが整備されているということがわかる。次に、地区と社会福祉との関連を述べることにする。

3. 神奈川県厚木市における社会福祉協議会の活動

3-1 厚木市社会福祉協議会と地域福祉推進委員会

まず社会福祉協議会（以下、社協と略す）について述べることにする。社協とは、2000年の社会福祉法の改正によって「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」（「社会福祉法」第109条）として位置づけられた社会福祉法人のことである。より具体的に和田敏明のまとめによると、社協は住民主体の理念に基づく、公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、全国すべての市区町村、都道府県・指定都市及び全国段階に設置されている（和田,2009:2-3）団体である。そして、市区町村社協は、全社協の支店ではなく、その地域の個性に合った独自の活動を行う存在である。先に社協は全国、都道府県、市区町村の3に設置されていると述べたが、それは社協に職員がスタッフとしている範囲のことであり、その下に地域住民が主体として活動する地区社会福祉協議会（以下、地区社協と略す）が設けられている場合が多い。市区町村社協が地域の特性に応じた福祉活動を行うのと同様に、地区社協もその地区ごとに活動を行っている。そして社会福祉に関わる基本指標として、まず厚木市の地区ごとの高齢化率を図3-1に示す。厚木市高齢化率の平均は20.7%である。それに比べて、森の里を含む玉川地区（24.7%）と緑ヶ丘地区（28.52%）の高齢化率は高い。先にこの2地区は、厚木市内では遅く開発された地域であることを述べた。この地区は、開発まで人口の積み重ねがなかった地域が、住宅地になることで、一気に人口が増加した。したがって、開発当時に住み着いた人が、数十年すると一気にその地区の高齢化が進むのである¹²⁾。特に緑ヶ丘地区の高齢化が激しい。高齢化の度合いが、地区によって異なるならば、地域福祉のあり方も地区によって様々な方法があるわけである。それを行うのが地区社協である。

そして厚木市においては、地区社協という名称を2005年から「地域福祉推進委員会」と改め

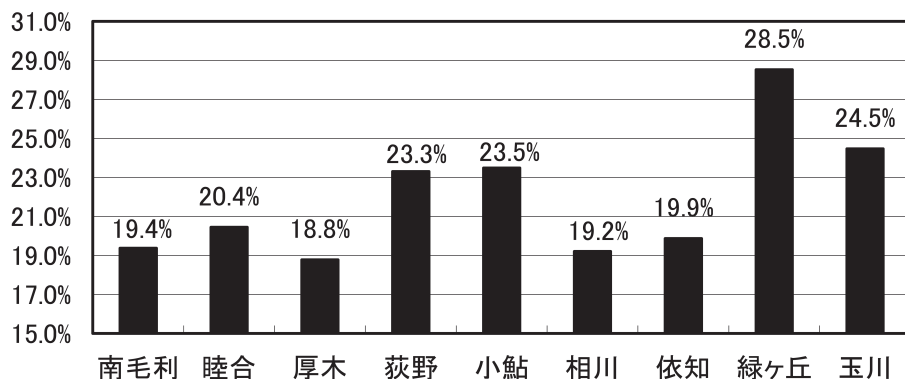


図3-1 厚木市における地域別の高齢化率（2013年）

資料：厚木市総務部行政経営課（2014:16）から作成
この資料では森の里地区は玉川地区に含まれる

表 3-1 緑ヶ丘地区の地域福祉推進委員会の活動(2004年)

- ・ひとり暮らし老人に、毎月第2、第4土曜日に有料配食サービス
- ・ひとり暮らし老人・75歳以上のお年寄りに、会食と演芸・ハーモニカ演奏など
- ・広報紙『ふれあい』の発行
- ・高齢者と子どもの交流芋ほり、菊作り、ふりあい給食
- ・公民館まつりに地域福祉推進委員会のコーナーを設け、おしるこ販売
- ・ミニデイサービスを年6回
- ・敬老対象者に祝い品贈呈、マジックショー、安来節などお楽しみ交流の集い
- ・公園とビデオトークで子育てセミナー
- ・健康に関する講話と簡単な体操で研修会

資料：厚木市社会福祉協議会「地域福祉推進事業概要」から作成

表 3-2 厚木南地区の地域福祉推進委員会の活動(2004年)

- ・75歳以上のひとり暮らし老人・80歳以上のお年寄りに、会食と演芸など
- ・広報紙『ほほえみ』の発行
- ・公民館まつりで福祉バザー
- ・ひとり暮らし老人へ年賀状、無料宅配78食、年賀状抽選会
- ・ミニデイサービスを年132回（10ヶ所で毎月1回から3回）

資料：厚木市社会福祉協議会「地域福祉推進事業概要」から作成

ている¹³⁾。この地域福祉推進委員会も厚木市においては、自治会と同じく15地区で活動を行っている。その活動内容も、各地区の高齢化の状況や実情に合わせて様々な内容で行われている。その中から、高齢化率の高い緑ヶ丘地区の例を表3-1に、それら比べてまだ高齢化率の低い厚木南地区を表3-2にまとめた。

緑ヶ丘地区は月2回とはいえ、配食サービスを行っている。会食と演芸、高齢者と子どもの交流も複数回行っている。ミニデイサービスも行っている。それに対して、厚木南地区は、会食と演芸は行っているが、対象年齢が高く決められている。その他は年賀状に関する行事のほかは、ミニデイサービスを盛んに行っている。ミニデイサービスとは、お年寄りがお茶を飲んで話す会であったり、カラオケを歌う会で会ったり、介護保険を使って行われるデイサービスとは異なるものである。この2地区の事例から、ある程度、地区の高齢化率が高いと地域福祉推進委員会の活動もより積極的に行われるようになってきていることが看守される。

3-2 地域福祉推進委員会の構成

地域福祉推進委員会の構成についても、厚木南地区と緑ヶ丘地区を例に挙げる。委員を構成するメンバーも、地区に存在する団体ですでに委員などを務めている場合が多いことが分かる。

地区によって構成メンバーは同じではない。表3-3を見ると、地域福祉に関連する委員であるから、地域の高齢者の実情に詳しい民生委員・児童委員が委員となることは想定できるが、地区自治会連絡協議会、すなわち自治会長自身の多くが地域福祉推進委員ともなっていることが分かる。民生委員・児童委員と自治会長の併任はないとされるが、民生委員・児童委員を務めた人物が、その後自治会長になる場合はあるという¹⁴⁾。このように、厚木市の地域福祉推進委員会には元自治会長が委員となっていることが多いことから、自治会と地域福祉推進委員会

表3-3 地域福祉推進委員会の構成（2005年）

	地区自治会連絡協議会	民生委員・児童委員協議会	青少年健全育成会	老人クラブ	公民館	婦人会	母親クラブ	交通安全母の会	青少年相談委員	青少年指導委員	子ども会	体育振興会	文化振興会	交通安全指導員	健康あつぎ普及員	食生活改善	保護司会	更生保護女性会	ボランティア	生活学校	公民館コミュニティづくり推進	児童館運営協議会	福祉施設・病院など	学識	委員推薦	小学校	中学校 P T A	小学校 P T A	小学校区育成連絡会	福祉当事者団体	老人憩いの家管理者	消防団	合計	
厚木南	12	19	1	8	1	15	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	65	
緑ヶ丘	14	11	1	2	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	3	0	0	0	0	1	0	2	2	9	0	2	0	1	0	0	0	0	0	56

資料：厚木市社会福祉協議会資料から作成

は人的重層性を持った構造であるといえることができる。

4. まとめ

厚木市の地域住民組織を研究したことから二点についてまとめとする。まず、かつて岡村重夫は『地域福祉論』で、「住民の関心の多様性に応じて一つの地域社会に多数のコミュニティが成立することも可能であり、またこれらの多数のコミュニティが共通の価値感や態度を共有することによって、一つの地域コミュニティに発展することも可能であると理解すべきであろう」（岡村,1974:35-36）と述べた。岡村のいう多数のコミュニティをアソシエーションに言い換えれば、厚木市の自治会と地域福祉推進委員会が、一つのコミュニティに発展してきていると看做すこともできる。

次に、町内会・自治会の特質は、中村八朗に基づき①加入単位は個人ではなく世帯、②加入は半強制的または自動的、③機能的に未分化、④地方行政の末端事務の補完作用、⑤旧中間層の支配する保守的伝統温存基盤である（中村,1990:65）と述べたが、厚木市の事例と照らし合わせていかなる検証ができるか以下に述べる。

①②については変化しているとは考えられない。しかし、③については自治会長がさまざまな役割を担っていること、そして自治会と地域福祉は、その人的構成について重層がみられることから、未分化の部分がまだある。また④について、行政事務の補完だけでなく、行政に意見を要望しうることがわかった。⑤については、厚木市全体については、本研究からは否定はできないが、高齢化の著しい緑ヶ丘のような地区では、かつての新住民が高齢化しているが、自治会への参加率は高い。このことから、旧中間層の温存基盤というのは妥当しない場合も出てきていると考える。また③とも関連するが、自治会は機能未分化な部分があるから、そもそも地区ごとに多様性を持った地域福祉の活動に馴染む性質を持っているともいえることができる。今後、高齢化が止まることのない日本においては、自治会の地域福祉機能についてもっと積極的にとらえる必要があると結論づける。この点について、今後の厚木市の自治会機能の再編が

どのように行われていくか注目していきたい。

付記

本研究は、「はじめに」に述べた北川隆吉氏の神奈川県央調査のその後を調査する意図を持って2006年に行われたが、未発表のままだったものである。北川隆吉氏が2014年4月7日にご逝去されたと聞き、加筆の上ここに追悼の意味をこめて発表することにした。本論文中に2004年～2006年と2013年、2014年の資料が用いられているのは、このためである。謹んで北川隆吉氏のご冥福をお祈りいたします。今後さらに調査を行い、加筆することで内容の統一と充実を図りたい。

また、匿名の査読者からいただいたコメントには応えられなかった点もあったが、その内容は参考になった。感謝を申し上げるとともに、上記の事情を伝えるわけにいかなかったこと、お詫び申し上げます。

注

- 1) 自治体の経営革新度調査は、日本経済新聞社によって全国812市区を対象に2013年10月1日現在で行われた。2011年の第一回に続き二回目である。その調査は、①「透明度」、②「効率化・活性化度」、③「市民参加度」、④「利便度」の四つの要素ごとに設定された指標が集計され、各要素の評価がなされている。厚木市の評価は「透明度」45位、「効率化・活性化度」6位、「市民参加度」2位、「利便度」4位である（北沢,2014:10-45）。ここから厚木市は、特に市民参加度の評価が高いことが明らかである。市民参加度には、パブリックコメントの保証、市民委員の顔ぶれ、市民活動への資金補助、公民館やコミュニティセンターの運営、自治基本条例の制定、住民投票条例の制定など様々な要素が考えられる。しかし、そうした市民活動の根には、良いにつけ悪いにつけ地域住民組織があると考ええる。
- 2) 青山学院大学 HP「厚木キャンパスについて」(<http://atsugicampus.com/info/>)による。
- 3) 厚木市行政経営課の推計人口では2008年の226,419人をピークに、以後減少している（厚木市総務部行政経営課,2014:6）。
- 4) 厚木市役所、市民協働部市民活動推進課市民活動政策係S氏、K氏による（2006年8月21日）。
- 5) 厚木市役所、市民協働部市民活動推進課市民活動政策係の資料による。
- 6) 厚木市役所、市民協働部市民活動推進課市民活動政策係S氏、K氏による（2006年8月21日）。
- 7) 厚木市役所、市民協働部市民活動推進課市民活動政策係の資料による。
- 8) 厚木市役所、市民協働部市民活動推進課市民活動政策係の資料による。
- 9) 厚木市役所、市民協働部市民活動推進課市民活動政策係S氏、K氏による（2006年8月21日）。
- 10) 厚木市役所、市民協働部市民活動推進課市民活動政策係S氏、K氏による（2006年8月21日）。
- 11) 厚木市 HP「平成25年度自治会長と市長とのまちづくりフリートーク」まとめ（www.city.atsugi.kanagawa.jp/shiminbenri/shisei/kouhou/iken/taiwa/d027730.html）。
- 12) 厚木市社会福祉協議会、地域福祉係O氏による（2006年8月22日）。
- 13) 厚木市社会福祉協議会、地域福祉係O氏による（2006年8月22日）。
- 14) 厚木市社会福祉協議会、地域福祉係O氏による（2006年8月22日）。

引用文献

厚木市企画部企画政策課,1998,『厚木市総合計画—あつぎハートプラン』厚木市

- 厚木市総務部行政経営課,2014,『統計あつぎ(平成25年版統計書)』厚木市
- 岡村重夫,1974,『地域福祉論』光生館
- 貝沼洵,1989,『「住民と行政の共同化」と首長—議会関係の変化」北川隆吉編『ハイテク化と東京圏—変貌する現代都市』青木書店
- 北川隆吉,1989,「ハイテク化と産業・行政・地域社会—研究の課題と視角」『ハイテク化と東京圏—変貌する現代都市』青木書店
- 北川隆吉編,1993,「調査実習報告 厚木市の現況とテレトピア」『専修社会学』第5号
- 北川隆吉,1994,「現代都市の形成と市民生活—厚木市における事例報告」『専修社会学』第6号
- 北沢淳,2014,「全国市区の経営革新度調査—厚木市,僅差で三鷹市を抜き初のトップに」『日経グローバル』No.237(2014年2月3日)
- 北島滋,1998,『開発と地域変動—開発と内発的発展の相克』東信堂
- 北島滋,2004,「企業活動と都市のオートノミーの変動—神奈川県厚木市を事例にして」『宇都宮大学国際学部研究論集』第18号
- 鈴木茂,1978,「第二次町村合併」『厚木郷土史文庫(第7集)—続読物厚木の歴史』県央史談厚木支部
- 竹中英紀,1997,「総合計画行政下におけるコミュニティの形成・展開・再編—相模原市と厚木市」北川隆吉編『現代日本の社会変動と地域社会の変容・再編—グローバリゼーション,イノベーション,インフォメーション・システム,コミュニティ・ストラクチャー』(平成8年度文部省科学研究費基盤研究A中間報告)1997年3月25日
- 津村修,1989,「新住民と旧住民の反発と融合—厚木市」北川隆吉編『ハイテク化と東京圏—変貌する現代都市』青木書店
- 東洋経済新報社編,2014,『都市データバック(2014年版)』東洋経済新報社
- 中村八朗,1990,「文化型としての町内会」倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房
- 野元優子,2008,「狭域自治の担い手としての自治会と都市内分権—神奈川県厚木市を例として」『自治体法務NAVI』vol.26(2008年12月25日)
- 和田敏明,2009,「社会福祉協議会の基本理解」和田敏明・齊藤貞夫編『概説 社会福祉協議会論』全国社会福祉協議会

Abstract**The Neighborhood Associations and Community-based Welfare:**

A Case study of Atsugi City, Kanagawa Prefecture

Toshiyuki TAKAGI

This is a case study about the Neighborhood Associations in Atsugi City, Kanagawa Prefecture. The main purpose of this study is to clarify the structure and the activities of the associations.

There are 219 local associations in 15 districts in Atsugi City, the governing body of which is Liaison Council of Neighborhood Community Associations of Atsugi City. The chairman of each Community Association not only distributes printings but also is responsible for playing roles for disaster prevention and welfare. The Liaison Council of Neighborhood Community Associations is one of the members of Local Promotion Committee of Welfare that belongs to the Council of Social Welfare.

Considering these facts, it is pointed out that two organizations, the community association and the Committee of Welfare coexist to organize the neighborhood community. It is supported by the citizen' s high participation in the activities.